

# オーストラリアの金融経済教育について

執筆者：弘前大学教育学部 准教授 加賀 恵子

## 1. 金融経済教育の国家戦略

- ・オーストラリアで初めての国家金融戦略は、「国家金融リテラシー戦略 2011」である。独立連邦政府機関であるオーストラリア証券投資委員会(ASIC)により策定された。
- ・2022 年現在は、政策責任省庁がオーストラリア政府財務省に移行され、「国家金融能力戦略 2022」が策定されている。

## 2. 金融経済教育の意義・目的・基本理念

- ・金融能力(Capability)は、「健全なお金に関する意思決定を行うために必要な知識だけでなく、お金に対する前向きな行動や生活の状況に合った家計管理の意思決定につながる、知識、スキル、意識、自信が組み合わさったもの」と定義されている。
- ・金融経済教育によって、金融能力が日々の金銭管理や将来のプランニングなどの行動に活用され、個々人の金融面での幸福の改善や金融レジリエンスの確保に寄与したり、社会全体の経済的な健全性の貢献につながったりすることを目指している。

## 3. 金融リテラシーのフレームワーク・習得体系

- ・国家金融戦略を学校教育に組み込むためのツールとして機能したのが、「国家消費者・金融リテラシー・フレームワーク」である。若年層における金融リテラシーの習得を目指して策定され、項目別・年齢層別スタンダードが示されている。
- ・本フレームワークは、「金融関連の知識・理解」、「コンピテンス(能力)」、「責任と起業」の相互に関連する3つの学習の側面から構成されている。

## 4. 初等中等教育における金融経済教育

- ・金融能力や金融リテラシー・フレームワークは、消費者・金融リテラシーとしてナショナル・カリキュラムに位置付けられ、あらゆる側面から金融能力の獲得が図られている。
- ・ナショナル・カリキュラム(Ver.9.0)において、消費者・金融リテラシーが明確に位置付けられているのは、数学と人文・社会科学である。人文・社会科学では、「経済学とビジネス」(12-13 歳:必修科目、14-15 歳:選択科目)で消費者と金融を学ぶ。

## 5. 金融リテラシーの効果測定と評価

- ・PISA の金融リテラシー調査に、2012、15、18 年と連続して参加している。オーストラリアのリテラシースコアや学校における金融経済教育に関する学習経験の頻度は、OECD 平均を上回っている。しかし、リテラシースコアは当初に比べ低下傾向にある。
- ・オーストラリア証券投資委員会(ASIC)は、2020-21年に 15-21 歳の若者を対象として「若者とお金に関する調査」を実施している。
- ・上記2つの調査から、オーストラリアの金融経済教育は、一定程度の成果を上げている一方で、若者の金融に関する態度や行動に対しては、家庭が重要な役割を担っていること、その家庭生活は社会経済的地位や居住地によって違いがあること、社会の不安を反映して金融に対する自信に性差が生じていることなどの課題が確認できる。

## 6. 金融経済教育の担い手

オーストラリア連邦政府は、国民の金融能力強化のために、金融ケイパビリティ・コミュニティを形成している。サービス提供組織(NPO やチャリティー団体など)、金融サービス事業者、アカデミア/リサーチ組織、州/自治政府などの関連組織が、明確化された役割のもとに連携して金融経済教育を推進している。

## 7. 日本の金融経済教育への示唆

- ・教科等横断的な金融経済教育体系の明確化
- ・教師を支援する組織によるコミュニティの形成
- ・高度な金融経済教育を実践できる教員研修・教師教育の充実
- ・家庭と連携した金融経済教育の重要性

以上